

經濟產業省説明資料

企業における女性活躍の推進

令和元年12月

経済産業省

経済産業省のダイバーシティの取組

- 成長戦略として、**多様な人材**がその**能力を最大限発揮**し、競争力を高めていくことが不可欠。
- 「なでしこ銘柄」等の施策を通じ、女性活躍をはじめとする**企業の経営戦略**としてのダイバーシティを推進。

ダイバーシティ2.0行動ガイドライン

表彰基準に反映

選定基準に反映

新・ダイバーシティ経営企業100選 ／100選プライム



なでしこ銘柄／準なでしこ



成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）

- Ⅰ. **全世代型社会保障への改革** 3. **多様で柔軟な働き方の拡大** (2) **新たに講ずべき具体的施策** Ⅲ) **女性活躍の更なる拡大、ダイバーシティ経営の推進**
 - 女性活躍やダイバーシティ経営推進の観点から、上場企業の女性役員及びESG投資における女性活躍情報の活用状況を公表を進めるとともに、企業の女性活躍の要素を投資判断に考慮するジェンダー投資を推進する。また、**女性役員人材の育成**に向け、新たな地域における展開を含め、地方、大学等との共催等により女性役員育成研修を実施するとともに、修了者人材バンクの充実・強化を行う。
 - 企業と投資家等との積極的な対話を促す情報開示等を求める「**ダイバーシティ2.0行動ガイドライン**」の普及や、「**なでしこ銘柄**」等の**選定基準の見直し**等を通じ、企業における**ダイバーシティ経営を推進**する。

ダイバーシティ2.0

何のためのダイバーシティか？

- これまでには均質性・効率性を優先することが、合理的な経営戦略だった。
- しかし、現下の外部環境変化に対応するためには、「経営改革」として人材戦略を変革することが不可欠。その柱として、「ダイバーシティ」の実現が求められている。

差し迫る外部環境の変化

グローバルな競争激化

グローバル人材の確保・活用は不可欠

産業構造変化の加速化

リスクへの対応・イノベーションの創出が課題

少子高齢化

人材の母集団を拡大する必要

「経営改革」として、従来の日本人男性中心の人材戦略の変革へ

性別

国籍

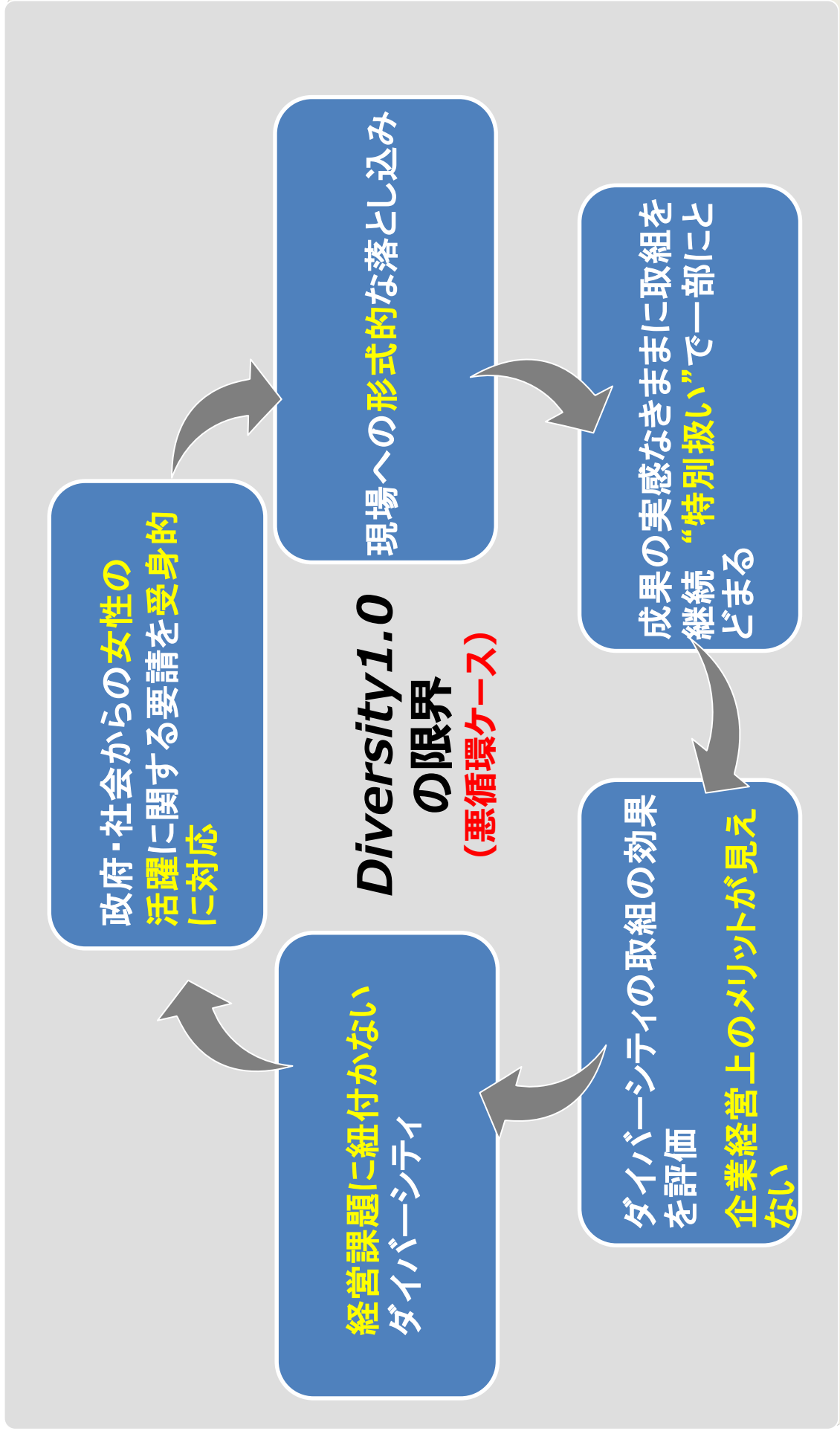
世代

スキル

キャリア

形式的な対応 “Diversity1.0”による限界

- “ダイバーシティ”の概念は浸透し始めたが、課題を抱えているケースも存在。

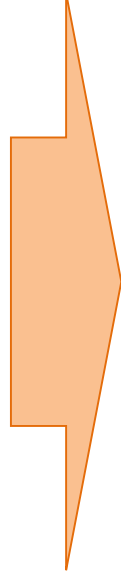


企業価値を実現する「ダイバーシティ2.0」【定義】

- “多様な属性の違いを活かし、個々の人材の能力を最大限引き出すことにより、付加価値を生み出し続ける企業を目指し、全社的かつ継続的に進めていく経営上の取組”

「ダイバーシティ2.0」のポイント

- ① 中長期的・継続的な実施と、経営陣によるコミットメント
- ② 組織経営上の様々な取組と連動した「全社的」な実行と「体制」の整備
- ③ 企業の経営改革を促す外部ステークホルダーとの関わり（対話・開示等）
- ④ 女性活躍の推進とともに、国籍・年齢・キャリア等、様々な多様性の確保



「ダイバーシティ2.0 行動ガイドライン」 平成29年3月策定（平成30年6月改訂）

「ダイバーシティ2.0」を実践するにあたって取るべきアクションを「行動ガイドライン」として整理
(※平成30年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂等に合わせ、「行動ガイドライン」を改訂。)

ダイバーシティ2.0行動ガイドライン

＜実践のための7つのアクション＞

①経営戦略への組み込み

- ◆経営トップが、ダイバーシティが経営戦略に不可欠であること（ダイバーシティ・ポリシー）を明確にし、KPI・ロードマップを策定するとともに、自らの責任で取組をリードする。

②推進体制の構築

- ◆ダイバーシティの取組を全社的・継続的に進めるために、推進体制を構築し、経営トップが実行に責任を持つ。

③ガバナンスの改革

- ◆構成員のジェンダーや国際性の面を含む多様性の確保により取締役会の監督機能を高め、取締役会がダイバーシティ経営の取組を適切に監督する。

④全社的な環境・ルールの整備

- ◆属性に関わらず活躍できる人事制度の見直し、働き方改革を実行する。

⑤管理職の行動・意識改革

- ◆従業員の多様性を活かせるマネージャーを育成する。

⑥従業員の行動・意識改革

- ◆多様なキャリアパスを構築し、従業員一人ひとりが自律的に行動できるよう、キャリアオーナーシップを育成する。

⑦労働市場・資本市場への情報開示と対話

- ◆一貫した人材戦略を策定・実行し、その内容・成果を効果的に労働市場に発信する。
- ◆投資家に対して、企業価値向上に繋がるダイバーシティの方針・取組を積極的に発信・対話する。

⇒ダイバーシティ経営の更なる深化を図るとともに、なでしこ銘柄等の選定基準に反映

(参考) ダイバーシティ2.0 行動ガイドライン 実践のための7つのアクション

※企業単体におけるイメージ図

視点1. 経営陣の取組

① 経営戦略への組み込み

取締役会

報告
モニタリング、指示

経営トップ、経営陣

③ ガバナンスの改革

経営戦略の立案

事業戦略
(経営企画部門、各事業部門)

人材戦略
(人事部門)

② 推進体制の構築

全社的課題に対するダイバーシティの取組

IR、情報開示
(IR・広報部門)

⑦ 情報発信・対話

開示、情報発信
フィードバック

ステークホルダー

資本市場

労働市場

社会、政府

その他の
利害関係者

視点3.
外部コミュニケーション

視点2. 現場の取組

各事業部門の取組

事業部門

コミュニケーション

④ 全社的な環境・ルールの整備

⑤ 管理職の行動・意識改革

⑥ 従業員の行動・意識改革

管理職

従業員

新・ダイバーシティ経営企業100選

新・ダイバーシティ経営企業100選について

- 多様な人材の能力を発揮させることにより、イノベーションの創出等の成果を上げている企業を表彰。外部有識者からなる「運営委員会」が審査・選定。平成24年度から実施し、累計250社（大企業128社、中小企業122社）を表彰。（経済産業大臣表彰）
- 昨年度は、応募企業105社の中から、**24社（大企業13社、中小企業11社）**を表彰。

1. 評価のポイント

- ①実践性（ストーリーの一貫性）
- ②革新性・先進性（モデル性）
- ③全社レベルでの取組の浸透度や継続性

2. 応募数等



	H30年度 応募数	H30年度 表彰数	過年度受賞企業数					7か年累計	
			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
大企業	69	13	20	25	28	20	13	9	128
中小企業	36	11	22	21	24	14	18	12	122
計	105	24	42	46	52	34	31	21	250

平成30年度新・ダイバーシティ経営企業100選表彰企業一覧

■ 応募総数 105社

■ 選定数 24社 (大企業13社、中小企業11社)



建設業 (3社)	増木工業株式会社 (★)	埼玉県	
	住友林業株式会社	東京都	
	向洋電機土木株式会社 (★)	神奈川県	
製造業 (8社)	株式会社長島製作所 (★)	岩手県	
	本田技研工業株式会社	東京都	
	株式会社アトム精密 (★)	東京都	
	鍋屋バイテック株式会社	岐阜県	
	アルプススチール株式会社 (★)	愛知県	
	株式会社島津製作所	京都府	
	日立造船株式会社	大阪府	
情報通信業 (1社)	株式会社エクセディ	大阪府	
	日本ユニシス株式会社	東京都	

運輸業, 郵便業 (2社)	西日本旅客鉄道株式会社	大阪府	
	平成レッグス株式会社 (★)	香川県	
卸売業, 小売業 (4社)	株式会社東京堂 (★)	青森県	
	三共精機株式会社 (★)	京都府	
	株式会社はるやまホールディングス	岡山県	
	スリー・アールシステム株式会社 (★)	福岡県	
金融業, 保険業 (2社)	三井住友信託銀行株式会社	東京都	
	株式会社東邦銀行	福島県	
宿泊業, 飲食サービス業 (1社)	株式会社中沢ヴィレッジ (★)	群馬県	
	株式会社アクタガワ	静岡県	
医療, 福祉 (1社)	アデコ株式会社	東京都	
	株式会社アンサーノックス (★)	山梨県	

(★): 中小企業 (従業員数300人以下)

100選プライムについて（平成30年度）



- 過去の100選受賞企業から、特に先駆的な取組を行う企業を選定。外部有識者からなる「運営委員会」が審査・選定。平成29年度から実施し、累計4社（大企業4社）を選定。（経済産業省選定）
- 昨年度は、応募企業21社の中から、2社を選定。

評価ポイント

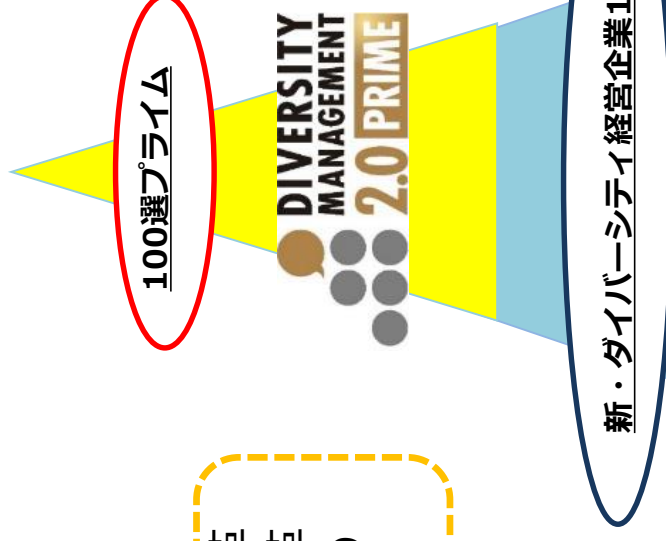
「ダイバーシティ2.0 行動ガイドライン」7つのアクションの取組状況

- | | |
|----------------|--------------|
| ①経営戦略への組み込み | ⑤管理職の行動・意識改革 |
| ②推進体制の構築 | ⑥従業員の行動・意識改革 |
| ③ガバナンスの改革 | ⑦労働市場・資本市場への |
| ④全社的な環境・ルールの整備 | 情報開示と対話 |

12

今年度選定企業

情報通信業 (1社)	SCSK株式会社	東京都
卸売業，小売業 (1社)	株式会社丸井グループ	東京都



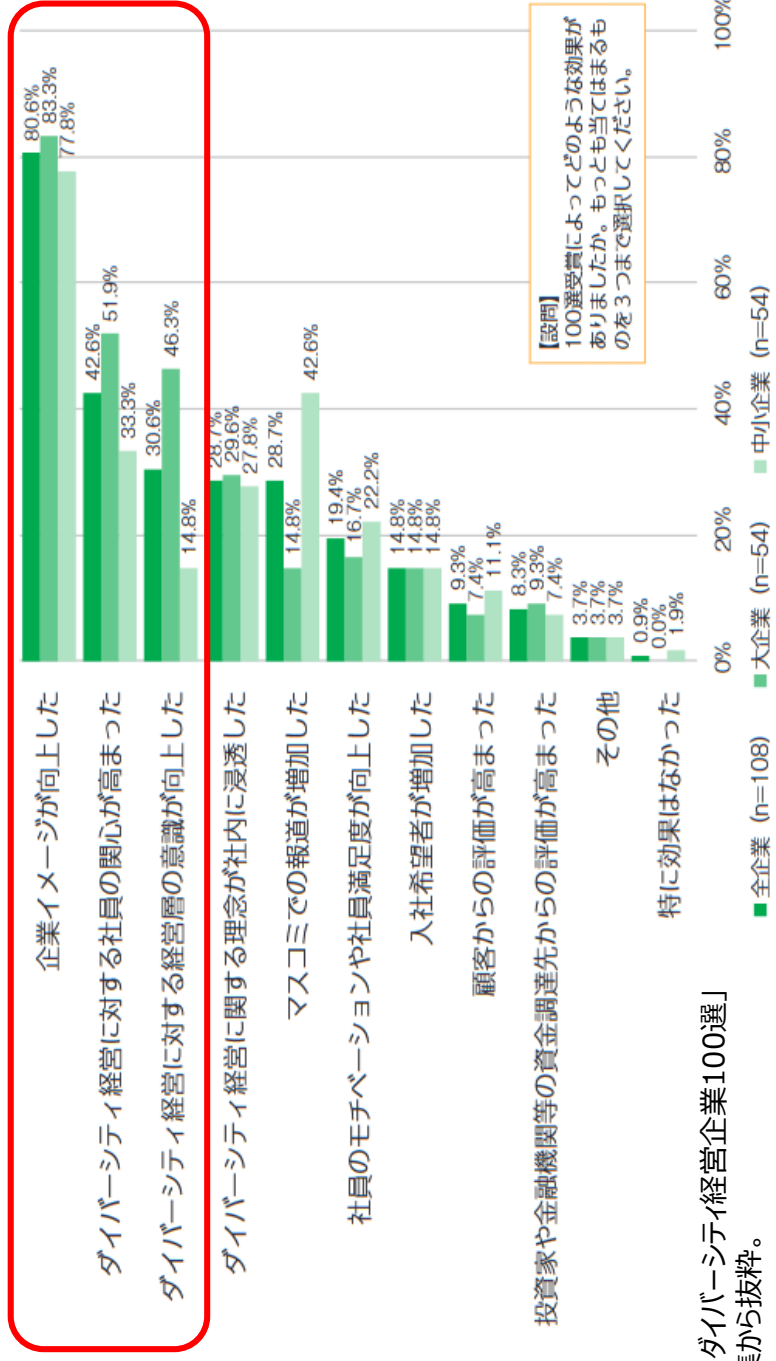
新・ダイバーシティ経営企業100選受賞企業アンケート結果

- 新・ダイバーシティ経営企業100選の受賞効果として、企業規模を問わず「企業イメージが向上した」と回答した企業が最多。
- 次いで、「ダイバーシティ経営に対する社員の関心が高まった」、「ダイバーシティ経営に対する経営層の意識が向上した」等、社内における機運醸成に貢献したと回答した企業が多い。

「100選」受賞効果（複数回答）

- ◆ 大企業、中小企業共に「企業イメージ向上」の回答が最も多い。
- ◆ 中小企業では、「マスコミでの報道増加」が大企業に比べ多い。

▶ 中小企業においては、受賞が知名度向上に大きく影響を与えていると考えられる。



ダイバーシティ経営の普及啓発

- ダイバーシティ経営の推進・すそ野拡大に向けて、女性活躍・ダイバーシティ経営による成果や具体的取組手法の好事例をまとめたベストプラクティス集を作成。
- また、複数の地域で、100選プラ임・ダイバ100選・などでして企業の登壇によるセミナー等を通じ、ダイバーシティ経営の普及活動を実施。
- 加えて、中小企業向けに好事例のポイントを再整理した「適材適所のススメ」や、ダイバーシティ経営における今後必要な取組を見える化し「ダイバーシティ経営診断ツール」を策定。

＜新・ダイバーシティ経営企業100選ベストプラクティス集＞

平成30年度
新・ダイバーシティ経営企業100選
100選プラ임
100選
ベストプラクティス集

ダイバーシティ経営の普及啓発

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

平成31年3月

DIVERSITY MANAGEMENT 2.0 PRIME 100
DIVERSITY MANAGEMENT SELECTION 2019

ダイバーシティ経営の普及啓発

460年の歴史を誇る「三井物産」は、自ら「ダイバーシティ経営」を推進し、社会にダイバーシティ経営の好事例を発信しています。本冊子は、ダイバーシティ経営の好事例をまとめたベストプラクティス集です。ダイバーシティ経営の好事例をまとめたベストプラクティス集です。ダイバーシティ経営の好事例をまとめたベストプラクティス集です。

＜地方開催ダイバーシティセミナーの様子＞



なでしこ銘柄

「なでしこ銘柄」について

- 平成24年度より、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施。8回目の選定。
- 「女性活躍推進」に優れた上場企業を、「中長期の企業価値向上」を重視する魅力ある銘柄として選定。企業の女性活躍への取組に対する①資本市場や、②労働市場からの注目を高めることで、各社の取組の加速化を図る。

■ 選定の概要

- ✓ 東証全上場企業約3,600社が対象。
- ✓ 業種毎にベスト・インクラスを選定。
- ✓ 企業価値向上を実現するためのダイバーシティ経営に必要なとされる取組とその開示状況について、評価。

16

■ 平成30年度選定実績

なでしこ銘柄

42社選定

- 【スクリーニング要件】
- ✓ 女性取締役が1名以上いること

準なでしこ

22社選定

- 【スクリーニング要件】
- ✓ 取締役、監査役、執行役員のいずれかの役職に女性が1名以上いること

スコアリング評価あり

スコアリング評価なし

注目企業

7社の事例をレポートで紹介

- ✓ 「個人のキャリア向上につながる兼業・副業、リカレント教育」等をテーマに7社の事例を紹介。

なでしこチャレンジ企業

303社の情報をリスト化

- ✓ 各社の取組と開示の状況を整理して、業種毎に一覧化。女性活躍に積極的に取り組む「なでしこチャレンジ企業」としてレポートで紹介。

15

なでしこ銘柄（平成30年度 選定企業：42社）

コード	企業名	業種	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	コード	企業名	業種	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
2229	カルビー株式会社	食料品	●	●	●	●	●	●	●	7862	トッパン・フォームズ株式会社	その他製品	●	●	●	●	●	●	●
2503	キリンホールディングス株式会社	食料品	●	●	●	●	●	●	●	9531	東京ガス株式会社	電気・ガス業	●	●	●	●	●	●	●
2802	味の素株式会社	食料品	●	●	●	●	●	●	●	9005	東京急行電鉄株式会社	陸運業	●	●	●	●	●	●	●
2914	日本たばこ産業株式会社	水産・農林業 食料品	●	●	●	●	●	●	●	4307	株式会社野村総合研究所	情報・通信業	●	●	●	●	●	●	●
1605	国際石油開発帝石	鉱業	●	●	●	●	●	●	●	9437	株式会社NTTドコモ	情報・通信業	●	●	●	●	●	●	●
1925	大和ハウス工業株式会社	建設業	●	●	●	●	●	●	●	9719	S C S K 株式会社	情報・通信業	●	●	●	●	●	●	●
3401	帝人株式会社	繊維製品	●	●	●	●	●	●	●	2768	双日株式会社	卸売業	●	●	●	●	●	●	●
3880	大王製紙株式会社	パルプ・紙	●	●	●	●	●	●	●	8252	株式会社丸井グループ	小売業	●	●	●	●	●	●	●
4183	三井化学株式会社	化学	●	●	●	●	●	●	●	8267	イオン株式会社	小売業	●	●	●	●	●	●	●
4531	D I C 株式会社	化学	●	●	●	●	●	●	●	8316	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	●	●	●	●	●	●	●
4503	アステラス製薬株式会社	医薬品	●	●	●	●	●	●	●	8331	株式会社千葉銀行	銀行業	●	●	●	●	●	●	●
5334	日本特殊陶業株式会社	ガラス・土石 製品	●	●	●	●	●	●	●	8411	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行業	●	●	●	●	●	●	●
5802	住友電気工業株式会社	非鉄金属	●	●	●	●	●	●	●	8601	株式会社大和証券グループ本社	証券、商品先物 取引業	●	●	●	●	●	●	●
5938	株式会社LIXILグループ	金属製品	●	●	●	●	●	●	●	8630	SOMPOホールディングス株式会社	保険業、その他 金融業	●	●	●	●	●	●	●
6367	ダイキン工業株式会社	機械	●	●	●	●	●	●	●	8686	アフラック・インコーポレーテッド	保険業、その他 金融業	●	●	●	●	●	●	●
6594	日本電産株式会社	電気機器	●	●	●	●	●	●	●	8750	第一生命保険株式会社	保険業、その他 金融業	●	●	●	●	●	●	●
6645	オムロン株式会社	電気機器	●	●	●	●	●	●	●	8766	東京海上ホールディングス株式会社	保険業、その他 金融業	●	●	●	●	●	●	●
6724	セイコーエプソン株式会社	電気機器	●	●	●	●	●	●	●	3465	ケイアイスター不動産株式会社	不動産業	●	●	●	●	●	●	●
6856	株式会社堀場製作所	電気機器	●	●	●	●	●	●	●	8905	イオンモール株式会社	不動産業	●	●	●	●	●	●	●
5108	株式会社ブリヂストン	ゴム製品、 輸送用機器	●	●	●	●	●	●	●	2375	スリープグループ株式会社	サービス業	●	●	●	●	●	●	●
7701	株式会社島津製作所	精密機器	●	●	●	●	●	●	●	6183	株式会社ベルシステム24ホールディングス	サービス業	●	●	●	●	●	●	●

準なでしこ（平成30年度 選定企業：22社）

※業種順、業種内では銘柄コード順

証券コード		企業名
2502		アサヒグループホールディングス株式会社（水産・農林業、食料品）
2579		コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（水産・農林業、食料品）
2897		日清食品ホールディングス株式会社（水産・農林業、食料品）
4452		花王株式会社（化学）
4578		大塚ホールディングス株式会社（医薬品）
6504		富士電機株式会社（電気機器）
7912		大日本印刷株式会社（その他製品）
9503		関西電力株式会社（電気・ガス業）
4739		伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（情報・通信業）
8056		日本ユニシス株式会社（情報・通信業）
9613		株式会社NTTデータ（情報・通信業）
8002		丸紅株式会社（卸売業）
8031		三井物産株式会社（卸売業）
3382		株式会社セブン&アイ・ホールディングス（小売業）
9983		株式会社ファーストリテイリング（小売業）
8308		株式会社りそなホールディングス（銀行業）
8309		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（銀行業）
8416		株式会社高知銀行（銀行業）
8604		野村ホールディングス株式会社（証券、商品先物取引業）
8439		東京センチュリー株式会社（保険業、その他金融業）
8591		オリックス株式会社（保険業、その他金融業）
8725		MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（保険業、その他金融業）

「なでしこ銘柄」を通じた女性活躍の更なる促進①

- 昨年度は、「コーポレートガバナンス・コード」の改訂等を踏まえ、「なでしこ銘柄」の選定において、女性取締役1名以上をスクリーニング要件化。
- 女性取締役登用の更なる促進を図るため、今年度は、女性取締役が複数名いる場合に より高く評価をする。

加点方法

【従来】
スコアリングにおいて
「女性取締役比率」が高い企業を評価

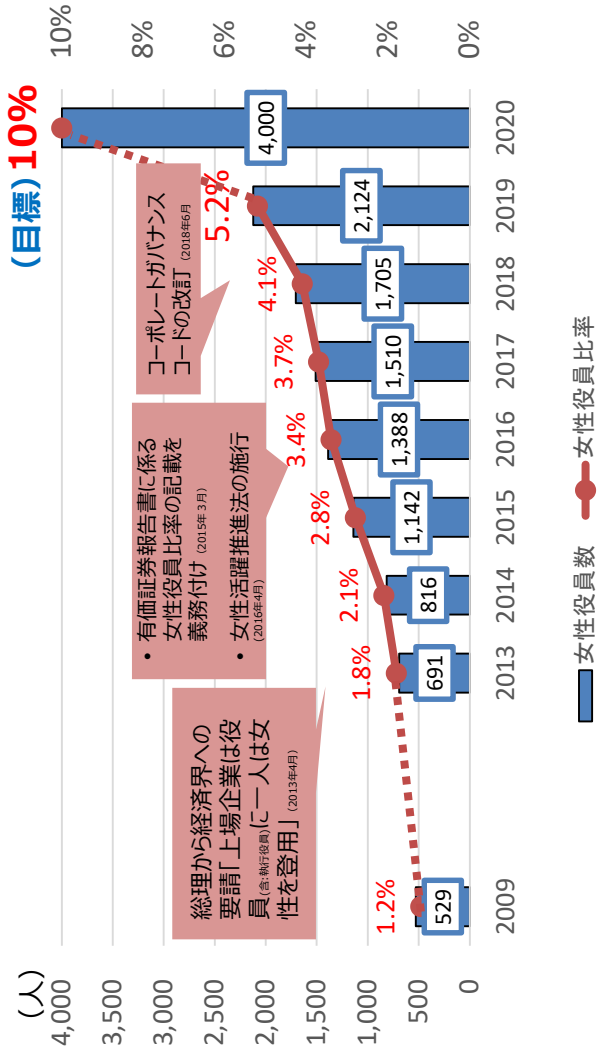


- ✓ 「女性取締役が複数名おり、かつ、女性取締役比率が10%以上」の企業について、さらに**加点**
- ✓ 女性取締役の人数に応じて、段階的に**加点**（2名より3名以上が評価される仕組みとする）

新規

※評価の範囲は上場会社単体ベース

女性役員数と女性役員比率の推移



(備考)
1. 出典：「役員四季報」より経済産業省作成
2. 対象は上場企業3,708社。役員は、会社法上の役員取締役、監査役、指名委員会等設置会社の代表執行役及び執行役

「なでしこ銘柄」を通じた女性活躍の更なる促進②

- 女性活躍に関する取組は進みながらも、「選定枠」の制約により銘柄に選定されない状況に対応し、各社の意欲をかき立てるとともに全体の水準向上を目指して、選定枠の考え方を見直し、裾野拡大を図った。

なでしこ銘柄

業種毎に原則1枠としてきた選定枠
(相対的に企業数が多い業種については2枠)



業種毎にスコアが上位の企業を
「なでしこ銘柄」として選定

①各業種のスコア1位企業
(相対的に企業数が多い業種は2位
企業まで)【従来通り】

②各業種において「1位企業スコアの
85%以上かつ全体順位上位15%
程度以上」の企業

裾野拡大

準なでしこ

全体順位上位15%程度以上のスコアの
企業のうち、「なでしこ銘柄」として選定さ
れなかった企業を、業種枠に関わらず選定

なでしこチャレンジ企業リスト

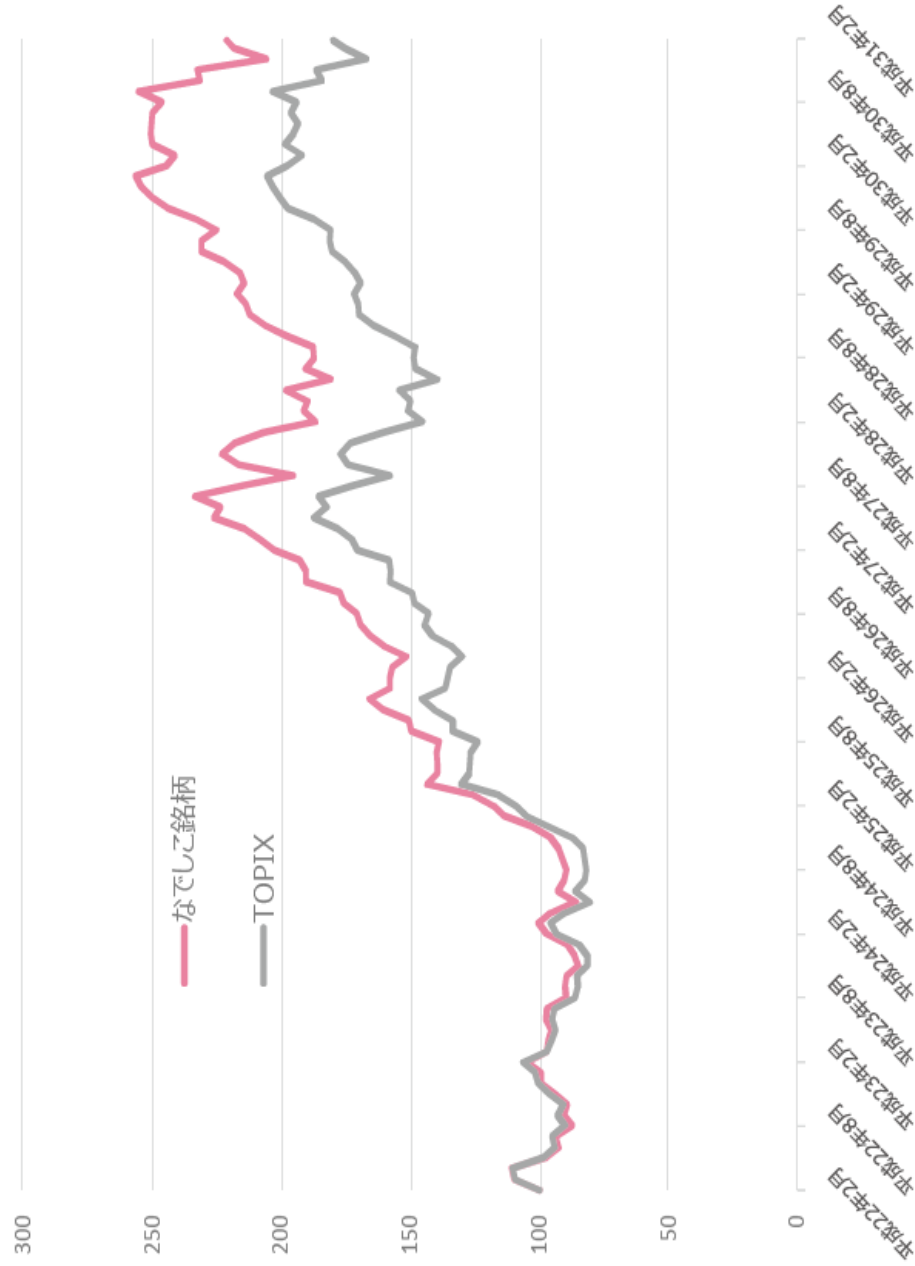
銘柄に選定されない場合も、「なでしこチャレンジ
企業」としてリストに掲載することで、自社の取組に
ついてPRが可能。

業種	ダイバーシティ2.0の推進がイノベーションに寄与										選定基準		選定状況	
	① 業種スコア1位の企業	② 業種スコア2位の企業	③ 業種スコア3位の企業	④ 業種スコア4位の企業	⑤ 業種スコア5位の企業	⑥ 業種スコア6位の企業	⑦ 業種スコア7位の企業	⑧ 業種スコア8位の企業	⑨ 業種スコア9位の企業	⑩ 業種スコア10位の企業	スコア	順位	選定	選定理由
製造業	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
情報通信業	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
卸売業	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
小売業	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
金融業	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
不動産業	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
医療・福祉	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
教育・文化・スポーツ	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
その他	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
計	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

＜資本市場＞「なでしこ銘柄」選定企業の株価指数とTOPIX の比較

- 平成30年度「なでしこ銘柄」の選定企業42社について、株価指数を試算し、TOPIXの推移と比較すると、なでしこ銘柄選定企業がTOPIXを上回る値で推移（平成22年1月末の終値を100とした時の推移として、平成31年2月末）。

＜「なでしこ銘柄」選定企業の株価指数とTOPIX の比較＞



（出典）平成30年度「なでしこ銘柄レポート」から抜粋。

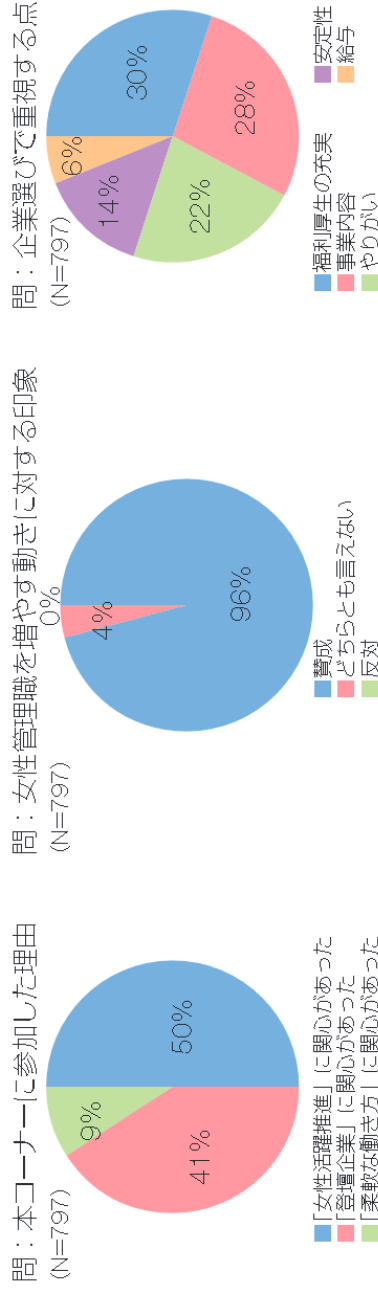
＜労働市場＞「なでしこ銘柄」のPR

- 学生向けインターンシップイベントに「女性活躍推進企業コーナー」を出展する等、労働市場に向けた「なでしこ銘柄」のPRを実施。
- 昨年度は、計5回のイベントで約1,400名を集客。男子学生の参加も見られ、女性活躍に積極的に取り組む企業は男女ともに働きやすい会社として、好意的に受け止められている傾向。

女性活躍推進企業コーナー 参加学生 アンケート結果

- 本コーナーに参加した理由として、参加学生の50%が「女性活躍推進」に関心があった」と回答。
- 女性管理職を増やす動きに対する印象としては、ほぼすべての学生が「賛成」と回答。
- 企業選びで重視する点は、「福利厚生充実（育休制度の整備等）」との回答が30%で最も多く、働き方改革への関心が高まる中で、学生にとってもワークライフバランスが重視されていることが伺えた。

22



イベント参加企業の声

- どのようなことを具体的に知りたいか明確なため、企業側も学生に必要な情報を提供できる。
- 質問してくれた学生から、女性の働きやすさを気にしている学生が多いことを実感しました。
- 他社の講演を聞いて、数値でダイバーシティの進捗状況を示すのは有効だと感じた。
- 企業ブースとは別の切り口で会社を知って頂く機会にはぜひ今後も参加したいと思いました。
- 女性活躍をPRするイベントは他になかったため、とても有意義でした。

女性活躍度調査の活用

- 銘柄に選定されない場合も、「なでしこチャレンジ企業」としてリストに掲載することで、自社の取組についてPRが可能。
- 回答企業全社に調査結果のフィードバックシートを送付。企業実績、全体および業種別の偏差値や実績の平均値を一覧で把握することが可能。
- 企業内において女性活躍推進の取組を促進するツールとして活用可能。

企業名	タイパ・シナジー2.0.行動ガイドラインに基づく取組						実績値		目標値	
	① 経営戦略への組み込み	② 推進体制の構築	③ ガバナンス	④ 全社的な環境・ルールの整備	⑤ 管理職の行動・意識の醸成	⑥ 従業員への行動・意識の醸成	女性活躍推進計画	女性従業員数	女性管理職比率	女性従業員比率
企業名	ダイバーシティや女性活躍推進の取組や取り組み	女性活躍推進のための組織体制	取組文化として、組織に定着するダイバーシティの取組や組織・推進	推進し、取り込むことによる価値の創出	柔軟な組織（前掲）を認める組織の構築	柔軟な組織（前掲）を認める組織の構築	女性活躍推進計画（正・非正規）	女性従業員数	女性管理職比率	女性従業員比率
		女性活躍推進の取組や取り組み	取組文化として、組織に定着するダイバーシティの取組や組織・推進	推進し、取り込むことによる価値の創出	柔軟な組織（前掲）を認める組織の構築	柔軟な組織（前掲）を認める組織の構築	女性活躍推進計画（正・非正規）	女性従業員数	女性管理職比率	女性従業員比率
		女性活躍推進の取組や取り組み	取組文化として、組織に定着するダイバーシティの取組や組織・推進	推進し、取り込むことによる価値の創出	柔軟な組織（前掲）を認める組織の構築	柔軟な組織（前掲）を認める組織の構築	女性活躍推進計画（正・非正規）	女性従業員数	女性管理職比率	女性従業員比率
		女性活躍推進の取組や取り組み	取組文化として、組織に定着するダイバーシティの取組や組織・推進	推進し、取り込むことによる価値の創出	柔軟な組織（前掲）を認める組織の構築	柔軟な組織（前掲）を認める組織の構築	女性活躍推進計画（正・非正規）	女性従業員数	女性管理職比率	女性従業員比率
		女性活躍推進の取組や取り組み	取組文化として、組織に定着するダイバーシティの取組や組織・推進	推進し、取り込むことによる価値の創出	柔軟な組織（前掲）を認める組織の構築	柔軟な組織（前掲）を認める組織の構築	女性活躍推進計画（正・非正規）	女性従業員数	女性管理職比率	女性従業員比率
水産・農林・食料品										
日本水産										2030年
マリンニチロ										
昭和産業										
カンロ										2021年
カルビー										2020年

▲なでしこチャレンジ企業リスト抜粋

平成30年度「なでしこ銘柄」レポートより

フィードバックシートサンプル▲

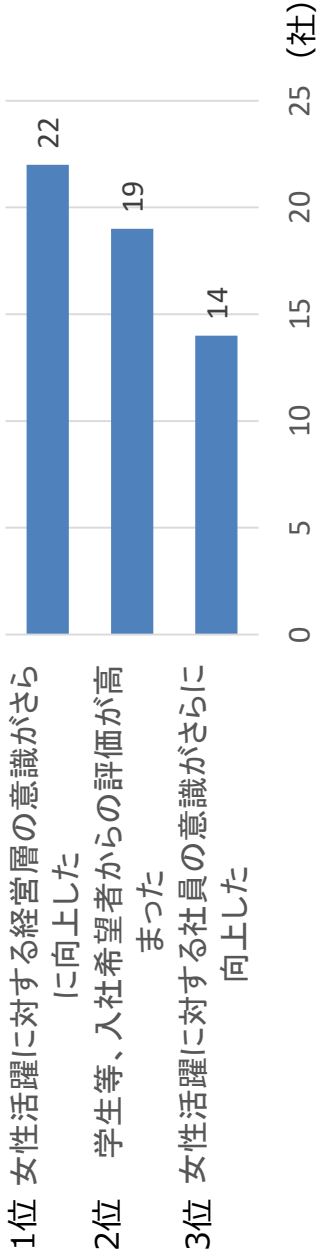
[illegible]

「なでしこ銘柄」「準なでしこ」選定企業における評価

- 平成30年度「なでしこ銘柄」「準なでしこ」に選定された企業に対して、選定の効果等に関するアンケートを実施。
- 選定されたことにより、約65%の企業が、労働市場からの評価が上がったと感じたと回答。また、経営層や社員の意識を高める効果や、社内での女性活躍の一層の推進に貢献。

【回答企業】
41社 （回答率 64.1%）
（「なでしこ銘柄」27社、「準なでしこ」14社）

質問：なでしこ銘柄・準なでしこの選定によって、どのような効果がありましたか。
当ではまるものを2つまで選択してください。（上位回答3つを抜粋）



質問：選定されたことにより、労働市場からの評価が上がったと感じますか。

(a)大変上がった	6	14.6%
(b)多少上がった	21	51.2%
(c)変わらない	14	34.1%
(d)下がった	0	0%

＜その他、具体的な効果に関する回答＞

- **社内**で**ダイバーシティを推進する各部門の担当者**の**意識高揚につながっている**。特に女性活躍推進を進める女性メンバーには、権威ある賞の選定という社会的認知を得たことにより、ゆるぎない自信と今後の活動の後押しになっていると感じている。
- 社内における女性活躍推進の意識向上の他、お取引先様や女性活躍推進に取組む企業様やメディア関係者からの問い合わせ、各種セミナー登壇等の機会を頂戴することが多くなった。結果、**業界を超えた情報交換等も進み**、社内での新たな取組みや他社様とのコラボ企画等に繋がっています。また、**学生や中途採用候補者からも、女性活躍推進企業としての認知度が向上しているように感じている**。
- 企業イメージの向上と共に業界のイメージ転換にも繋がっている。
- 企業価値の向上。
- 準なでしこに選定されたため、なでしこ銘柄の選定に向け、結果分析を行い、他社事例も参考に今後に向けた課題の洗い出しを行った。女性役員輩出に向けた取り組みの実施など、**女性活躍推進に向けた具体的な取組のより一層の推進に役立てている**。